

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 旭有機材株式会社

【英訳名】 ASAHI YUKIZAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 賀津也

【本店の所在の場所】 宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目24番6号

【電話番号】 03(5826)8820

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理・財務部長 柳沢 進一

【縦覧に供する場所】 旭有機材株式会社東京本社
(東京都台東区上野三丁目24番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	26,449	23,870	56,581
経常利益 (百万円)	1,703	798	4,395
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,294	616	3,138
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	986	771	2,064
純資産額 (百万円)	43,680	44,568	44,241
総資産額 (百万円)	63,504	63,685	65,779
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	67.62	32.21	164.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.1	69.4	66.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,072	1,841	6,194
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,449	1,438	3,820
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	919	1,083	19
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,350	9,463	10,232

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.70	29.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
4. 前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第2四半期連結累計期間に関する指標については暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額に基づいて記載しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループにおける経営環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた人の移動を含む活動自粛が解除され、経済活動が通常に戻る途上でありました。自動車の生産調整は復調の兆しが出てきましたが、例年並みに戻るまでには至りませんでした。また、設備投資は、すでに着手している案件は予定通り進んだものの、今後行う定期修繕等については、延期や規模の見直しにより需要に陰りが始まりました。一方で、半導体分野においては引き続き5Gやデータセンター等での半導体需要が堅調に推移するとともに、半導体製造設備への投資も新型コロナウイルス感染症の影響を受けずに推移しました。

当社グループの事業活動においては、営業は主に電話、メール、及びWEBで行いましたが、対面での営業も徐々に取り入れ、お客様とのコミュニケーション不足を補いました。また、本社や営業所においては、在宅勤務を推奨し、工場や倉庫においては、部外者の立ち入りを原則禁止するとともにマスク着用、手洗いうがいの励行をはじめとして感染者を出さない予防策を講じて事業運営を行いました。

このような事業環境のもと、鋭意営業活動を推進しましたが、需要の減退をカバーするには至らず、売上は前年度に比べて減収となりました。また営業利益については、売上の減少による利益の減少と株価低迷による年金資産減少の影響を受け労務費が増加したこともあり、減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,870百万円(前年同期比 9.8%)となり、営業利益は812百万円(前年同期比 53.3%)、経常利益は798百万円(前年同期比 53.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は616百万円(前年同期比 52.4%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

管材システム事業

管材システム事業は、主力製品である樹脂バルブを武器に、耐食問題の解決と樹脂管材の機能性を追求した製品開発により、樹脂管材市場を拡大することを基本戦略として、国内外での使用領域の拡大とお客様のお役に立ちに注力した営業活動を推進しています。

国内向けの樹脂バルブ等の基幹製品は、第1四半期に続き、すでに着手しているプラント工事等の大型案件は継続して取り込みはできているものの、期中に予定されていた修繕等の工事については延期や規模の見直し等があり、売上は前年度を下回りました。

半導体製造装置向けのダイマトリックス製品は、米中貿易摩擦の影響が顕在化しつつあり、今後の設備投資継続が不安視されているものの、当四半期においては引き続き安定した受注が出来ました。

海外では、米国において、インフラ整備等の受注が堅調に推移しており、また、半導体関連需要が少しずつ増加しているものの、鉱山等の資源向け需要の減少をカバーできず、売上は前年度を下回りました。一方、中国では、徐々に経済活動の制限が解除されたものの、米中貿易摩擦による投資の抑制などの影響を受け、本格的な需要復調には至らず、売上は前年度を下回りました。

利益面においては、売上の減少に加え、労務費の増加もあり、前年度を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は14,647百万円(前年同期比 8.1%)、営業利益は846百万円(前年同期比 33.3%)となりました。

樹脂事業

主力の素形材用途向けの製品は、国内においてお客様の製造品質の改善につながる提案や新規の取引先様への営業活動を、海外においては今後拡大する需要に合わせた設備投資を行うなどの施策を進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症による自動車生産の落ち込みが回復せず、売上は前年度を下回りました。

発泡材料製品のうち、ノンフロンシステムを用いた現場発泡断熱材製品は、施工のしやすさと施工品質を高めた原液システムと吹付施工機械を活用した営業に注力した結果、新規の取引先様も増え、売上を伸ばしました。トンネル掘削時に用いる地盤や地山の固結材製品においても、引き続き高い固結強度や止水性が求められる高付加価値製品の需要が増え、売上は堅調に推移しました。また、断熱材の吹付施工を請け負う(株)ランドウィックにおいても、工事受注が堅調に推移しました。

電子材料用途を主力製品とする高機能樹脂は、半導体の微細化に対応している国内の大手レジストメーカー向け低メタル製品が好調で、売上を伸ばしました。海外では中国や台湾での中小型液晶パネル向けの製品需要が堅調に推移しました。

利益面においては、素形材用途の売上減少の影響で前年を下回りましたが、黒字を確保しました。

この結果、当セグメントの売上高は6,856百万円(前年同期比 14.6%)、営業利益は173百万円(前年同期比 58.3%)となりました。

水処理・資源開発事業

水処理・資源開発事業の水処理事業においては、民間の産業廃水処理施設の案件や上下水道施設の官庁入札案件の受注を確保することができましたが、新型コロナウイルス感染症により工事着工の延期や工事進捗の遅延が生じ、売上は前年度を下回りました。

資源開発事業は、温泉設備工事や地熱井掘削工事において受注を確保できたことから、売上は前年度を上回りました。

環境薬剤事業は、新型コロナウイルス感染症により活動は制限されたものの、前年度並みの売上になりました。メンテナンス事業は、オフィス・観光施設の廃水設備稼働の低下や工事案件の見送りにより、売上は前年度を下回りました。

利益面では、請負工事の一部で進捗遅れが出たことに加え、固定費の増加もあり、前年に比べて赤字が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は2,367百万円(前年同期比 4.4%)、営業損失は280百万円(前年同期の営業損失は65百万円)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は63,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,094百万円減少しました。これは主に現金及び預金や受取手形及び売掛金などの流動資産が減少したことによるものです。負債は19,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,421百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金や電子記録債務が減少したことによるものです。純資産は44,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円増加しました。これは配当金の支払いはありましたが、それを上回る親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ769百万円減少し、9,463百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は税金等調整前四半期純利益や減価償却費、売上債権の減少などによる資金増により、1,841百万円(前年同期は2,072百万円の資金獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形及び無形固定資産の取得による支出があったため、1,438百万円(前年同期は2,449百万円の資金使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、借入金の返済や配当金の支払いによる資金減により、1,083百万円(前年同期は919百万円の資金獲得)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は571百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,800,400	19,800,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数：100株
計	19,800,400	19,800,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		19,800,400		5,000		8,479

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	5,839,334	30.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,901,368	9.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,250,300	6.5
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号	491,763	2.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	356,177	1.9
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	348,100	1.8
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	340,000	1.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	234,900	1.2
旭有機材従業員持株会	東京都台東区上野三丁目24番6号 上野フロンティアタワー21階	166,395	0.9
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 KW (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	166,361	0.9
計		11,094,698	57.7

(注) 1 上記のほか当社は自己株式を564,002株所有しております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の保有株式数には「取締役等向け株式交付信託」の当社株式83,968株が含まれており、これについては自己株式に含めておりません。

2 2020年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和アセットマネジメント株式会社が2020年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	大和アセットマネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
保有株券等の数	株式 1,109,100株
株券等保有割合	5.6%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 564,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,192,800	191,928	
単元未満株式	普通株式 43,600		
発行済株式総数	19,800,400		
総株主の議決権		191,928	

- (注) 1 証券保管振替機構名義等の失念株式はありません。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する「取締役等向け株式交付信託」の株式83,900株(議決権の数839個)が含まれております。
 3 「単元未満株式数」には、自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材株	宮崎県延岡市中の瀬町二 丁目5955番地	564,000	-	564,000	2.8
計		564,000	-	564,000	2.8

- (注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する「取締役等向け株式交付信託」の株式83,900株については、上記の自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,232	9,463
受取手形及び売掛金	1 13,997	1 11,725
電子記録債権	1 3,196	1 2,513
たな卸資産	2 12,099	2 12,779
その他	620	806
貸倒引当金	59	60
流動資産合計	40,084	37,226
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,471	6,464
その他(純額)	11,823	12,185
有形固定資産合計	18,293	18,649
無形固定資産		
のれん	1,193	1,134
その他	995	1,060
無形固定資産合計	2,189	2,194
投資その他の資産		
投資有価証券	2,389	2,827
退職給付に係る資産	2,040	2,033
その他	804	778
貸倒引当金	20	21
投資その他の資産合計	5,213	5,616
固定資産合計	25,695	26,459
資産合計	65,779	63,685
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,877	4,762
電子記録債務	3,251	2,424
短期借入金	3,654	3,110
未払法人税等	614	303
その他	3,852	4,288
流動負債合計	17,248	14,886
固定負債		
長期借入金	315	268
退職給付に係る負債	1,728	1,755
株式給付引当金	30	35
役員株式給付引当金	78	53
長期前受金	753	719
その他	1,385	1,402
固定負債合計	4,290	4,231
負債合計	21,538	19,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,496	8,496
利益剰余金	31,100	31,236
自己株式	1,136	1,099
株主資本合計	43,460	43,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	507
為替換算調整勘定	527	316
退職給付に係る調整累計額	323	283
その他の包括利益累計額合計	396	540
非支配株主持分	385	395
純資産合計	44,241	44,568
負債純資産合計	65,779	63,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	26,449	23,870
売上原価	17,489	16,018
売上総利益	8,960	7,851
販売費及び一般管理費	7,222	7,039
営業利益	1,737	812
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	43	44
不動産賃貸料	45	38
その他	23	23
営業外収益合計	118	110
営業外費用		
支払利息	10	13
不動産賃貸費用	11	11
為替差損	96	68
出資金評価損	3	12
その他	31	20
営業外費用合計	153	124
経常利益	1,703	798
特別利益		
固定資産売却益	13	5
特別利益合計	13	5
特別損失		
固定資産除却損	8	15
固定資産売却損	-	2
和解金	41	-
損害補償損失	-	12
特別損失合計	48	29
税金等調整前四半期純利益	1,667	774
法人税等	358	146
四半期純利益	1,309	628
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,294	616

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,309	628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	319
為替換算調整勘定	209	216
退職給付に係る調整額	101	40
その他の包括利益合計	323	143
四半期包括利益	986	771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	982	761
非支配株主に係る四半期包括利益	4	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,667	774
減価償却費	971	987
受取利息及び受取配当金	50	50
売上債権の増減額(は増加)	2,562	2,905
たな卸資産の増減額(は増加)	955	742
仕入債務の増減額(は減少)	1,900	1,898
その他	168	353
小計	2,463	2,331
利息及び配当金の受取額	49	49
利息の支払額	10	12
法人税等の支払額	429	526
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,072	1,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	0	3
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	33
有形固定資産の売却による収入	17	6
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,449	1,470
事業譲受による支出	222	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	798	-
その他	5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,449	1,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,798	500
長期借入金の返済による支出	375	88
配当金の支払額	481	481
その他	23	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	919	1,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	90
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	438	769
現金及び現金同等物の期首残高	7,912	10,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,350	9,463

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	127百万円	51百万円
電子記録債権割引高	104	58

2. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品及び製品	7,161百万円	7,667百万円
仕掛品	2,207	2,437
原材料及び貯蔵品	2,731	2,675

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
製品運送費	1,044百万円	835百万円
給与・賞与	2,714	2,802
退職給付費用	33	106
株式給付引当金繰入額	5	5
役員株式給付引当金繰入額	13	12
不動産賃貸料・リース料	549	611

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	8,350百万円	9,463百万円
現金及び現金同等物	8,350	9,463

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	482	25.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 1. 2019年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員等向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2019年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、連結子会社が所有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	482	25.00	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(注) 1. 2019年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員等向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2019年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、連結子会社が所有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	481	25.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(注) 2020年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員等向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	481	25.00	2020年10月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(注) 2020年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員等向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,943	8,031	2,475	26,449	-	26,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注)2	91	0	-	91	91	-
計	16,034	8,031	2,475	26,540	91	26,449
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	1,267	415	65	1,618	120	1,737

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当社配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結累計期間において、株式取得に伴い、(株)ランドウィックを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、樹脂事業で561百万円であります。

・当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,647	6,856	2,367	23,870	-	23,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注)2	88	0	1	89	89	-
計	14,735	6,856	2,368	23,959	89	23,870
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	846	173	280	738	74	812

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2019年7月1日付での(株)ランドウィックとの企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。当該見直しにより、主に無形固定資産である顧客関連資産に631百万円配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は980百万円から419百万円減少し、561百万円となりました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の販売費及び一般管理費が5百万円増加した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ5百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が1百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	67.62円	32.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,294	616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,294	616
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,132	19,135

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除対象の自己株式のうち、信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間104千株、当第2四半期連結累計期間84千株であります。
 3. 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第100期(2020年4月1日より2021年3月31日まで)中間配当については、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額	481百万円
1株当たり中間配当金	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

旭有機材株式会社
取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 市 原 順 二

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 天 野 祐 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭有機材株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭有機材株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。